



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月12日

上場会社名 株式会社プレナス
コード番号 9945

上場取引所 東
URL <http://www.plenus.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 塩井 辰男

問合せ先責任者（役職名） 経営管理室長 （氏名） 丸山 俊也

TEL 03(6892)0304

定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日

配当支払開始予定日

平成28年5月12日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	145,828	△4.4	6,489	△3.2	6,719	△12.8	3,631	△14.3
27年2月期	152,585	1.0	6,702	△15.6	7,708	△11.7	4,236	△15.6

（注）包括利益 28年2月期 3,544百万円（△16.7%） 27年2月期 4,253百万円（△15.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	94.93	94.57	5.7	7.6	4.4
27年2月期	110.85	110.38	6.9	8.9	4.4

（参考）持分法投資損益 28年2月期 15百万円 27年2月期 15百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	89,579	64,379	71.6	1,676.09
27年2月期	87,184	62,907	71.8	1,636.94

（参考）自己資本 28年2月期 64,138百万円 27年2月期 62,560百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	10,291	△7,890	△2,116	16,827
27年2月期	10,005	△7,208	△1,935	16,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,910	45.1	3.0
28年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,296	63.2	3.6
29年2月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00		53.4	

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	75,000	2.6	3,500	14.4	3,650	12.3	1,900	2.6	49.65
通期	150,600	3.3	7,500	15.6	7,800	16.1	4,300	18.4	112.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年2月期	44,392,680株	27年2月期	44,392,680株
28年2月期	6,125,906株	27年2月期	6,174,610株
28年2月期	38,254,436株	27年2月期	38,218,152株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	143,489	△4.6	6,305	△3.8	6,726	△10.7	3,554	△12.4
27年2月期	150,383	1.2	6,553	△12.7	7,529	△9.2	4,058	△12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	92.91	92.56
27年2月期	106.19	105.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	89,799		63,737		70.8	1,660.39		
27年2月期	87,468		62,268		70.9	1,623.14		

(参考) 自己資本 28年2月期 63,537百万円 27年2月期 62,033百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、予想の前提条件その他の関連する事項については3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成28年4月14日(木)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
連結損益計算書	P. 12
連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26
6. 個別財務諸表	P. 27
(1) 貸借対照表	P. 27
(2) 損益計算書	P. 29
(3) 株主資本等変動計算書	P. 30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 32
(重要な後発事象)	P. 32
7. その他	P. 32
(1) 役員の異動	P. 32
(2) その他	P. 32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善する中、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費に停滞感がみられる他、海外景気の減速を背景に輸出が弱含む等、力強さを欠きました。

当外食産業におきましては、人手不足の状況が継続し、また、個人消費の回復の動きが弱まる等、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き新規出店を行うと共に、店舗のQSC(品質、接客、清潔感)向上、商品力の強化、効果的な販売促進活動の展開に努めました。また、「ほっともっと事業」及び「やよい軒事業」においてフランチャイズ展開を推進し、さらなる事業基盤の強化に向けて活動しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,458億28百万円(前期比4.4%減)、営業利益は64億89百万円(前期比3.2%減)、経常利益は67億19百万円(前期比12.8%減)、当期純利益は36億31百万円(前期比14.3%減)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前期実績を下回ったこと、直営店の加盟店への移管が進んだことが要因で前期実績を下回りました。営業利益につきましては、直営店舗原価の改善や広告宣伝費等のコストの効率化を図ったものの、既存店売上高の減少等の影響により、前期実績を下回りました。経常利益及び当期純利益につきましては、前述の影響に加え、為替差益が減少したことにより、前期実績を下回りました。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当連結会計 年度末	改装・移転
ほっともっと	2,728店	67店	106店	2,689店	184店
やよい軒	274店	25店	2店	297店	17店
MKレストラン	31店	—	1店	30店	27店
合計	3,033店	92店	109店	3,016店	228店

(注)「ほっともっと」には、「BizLunch(ビズランチ)」3店舗を含みます。

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当連結会計 年度末
ほっともっと	中国	6店	1店	2店	5店
	韓国	4店	1店	2店	3店
やよい軒	タイ	129店	13店	—	142店
	シンガポール	6店	—	—	6店
	オーストラリア	1店	1店	—	2店
	台湾	2店	3店	—	5店
合計	—	148店	19店	4店	163店

セグメントの業績は次のとおりであります。

【ほっともっと事業】

店内調理による手づくりの特長を活かしつつ、「健康」をテーマとした様々な取り組みを行いました。お客様のより健康的な食生活を支えることが出来るよう、商品の製造工程や調理工程を見直し、昨年4月より全弁当メニューを対象に減塩を実施しました。また、低カロリーで野菜をたっぷり使用した「タニタ監修弁当」の販売を全国に広げると共に、栄養のバランスがよいメニューを日替わりで提供する「Bento5」を発売する等、健康志向のお客様への訴求を図りました。さらに、全国9地区で、それぞれの地域に根付いた料理を商品化した「ご当地弁当」や、人気No.1の“のり弁当”と食欲をそそる“牛めし”を合わせた「のり牛」を、お得な価格で発売する等、幅広いお客様のニーズへの対応も図りました。

昨年6月には、地域により人件費や地代家賃等の店舗運営に係るコストが異なる状況に対応するため、三大都市圏にて一部商品の価格改定を実施しました。

加えて、店舗収益力の一層の強化を図るため、店舗の改装・移転を積極的に行うと共に、不採算店舗の早期退店を進めました。また、一部店舗に券売機を導入する等、新たな取り組みも行ってまいります。

フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化に積極的に取り組みました。

また、昨年10月には、忙しい都心部のお客様へ“おいしい弁当”を“無駄なくスピーディに提供”することをコンセプトにした、新たな持ち帰り弁当ブランド「BizLunch(ビズランチ)」を創設しました。

しかしながら、既存店売上高は、前期比96.0%となりました。

以上の結果、売上高は、1,139億62百万円(前期比6.4%減)、営業利益は49億70百万円(前期比1.2%増)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前期実績を下回ったこと、直営店の加盟店への移管が進んだことが要因で前期実績を下回りましたが、営業利益につきましては、直営店舗原価の改善や広告宣伝費等のコストの効率化を図った結果、前期実績を上回りました。

【やよい軒事業】

素材や手づくり感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、「とり天とだんご汁の定食」「すき焼き定食」等の郷土性や季節感を取り入れた商品やボリューム感ある商品を発売し、他店との差別化を図りました。また、お客様に快適にご利用いただけるよう、店舗のQSCの向上に努めると共に、テレビCMの放映やディスカウントキャンペーンを効果的に実施し、お客様の来店促進を図りました。さらに、定食・朝食のごはんを十六穀米に変更できるサービスを開始し、健康的でバランスのよいメニューを発売するなど、女性やシニアのお客様への訴求を図りました。

また、フランチャイズ展開を推進するため、新規オーナーの募集を行い、加盟店の増加に努めました。

店舗展開につきましては、初めて沖縄県他3県に出店する等、事業展開エリアを着実に広げております。

しかしながら、既存店売上高は、前期比98.8%となりました。

以上の結果、売上高は284億77百万円(前期比3.2%増)、営業利益は13億62百万円(前期比26.4%減)となりました。売上高につきましては、新規出店により店舗数が増加したことが要因で、前期実績を上回りました。営業利益につきましては、既存店売上高の減少や広告宣伝費の増加等により、前期実績を下回りました。

【MKレストラン事業】

豊富な具材と個性豊かなスープが選べる「MK鍋」に、本格飲茶やランチセットも取り揃え、お客様の幅広いニーズへの対応を図りました。お客様に「MK鍋」をよりお楽しみいただけるよう、2種類のスープを選べる仕切鍋を導入した他、寿司食べ放題のメニューを開始する等の取り組みも実施しました。また、店舗のQSCの向上に努めると共に、テレビCMの放映や携帯電話・スマートフォンを利用した「MKポイントサービス」会員の獲得にも注力する等、お客様の来店促進を図りました。

これらにより、既存店売上高は前期比105.4%と好調に推移しました。

以上の結果、売上高は33億88百万円(前期比3.4%増)、営業利益は2億75百万円(前期比128.4%増)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が増加したことが要因で、前期実績を上回りました。営業利益につきましては、既存店売上高の増加や、原価改善等により、前期実績を大きく上回りました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善により、設備投資や個人消費が持ち直し、本格的な景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れリスクがあるなか、先行不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、既存店売上高の回復を早期に図るべく、商品力の強化、効果的な販売促進活動、店舗のQSC向上に取り組んでまいります。同時にさらなるコストの効率化を進め、個店の収益性向上を図ります。

新規出店につきましては197店舗を計画しております。今後の成長のため、次期におきましても積極的に行うとともに、昨年創設した都市型の持ち帰り弁当店「BizLunch(ビズランチ)」の展開にも注力してまいります。また、直営店の加盟店への移管も引き続き推進してまいります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、売上高1,506億円(前期比3.3%増)、営業利益75億円(前期比15.6%増)、経常利益78億円(前期比16.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益43億円(前期比18.4%増)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億95百万円増加し、895億79百万円となりました。内訳は、流動資産1億40百万円の増加、固定資産22億55百万円の増加であります。流動資産の増加は、現金及び預金78百万円の増加、受取手形及び売掛金1億26百万円の減少、繰延税金資産1億70百万円の増加などによるもので

す。また、固定資産の増加は、有形固定資産18億88百万円の増加、投資その他の資産3億88百万円の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加し、252億円となりました。内訳は、流動負債13億58百万円の増加、固定負債4億34百万円の減少であります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金5億28百万円の増加、未払法人税等10億62百万円の増加、未払消費税等7億67百万円の減少、預り金3億99百万円の増加などによるものです。固定負債の減少は、長期未払金4億5百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億72百万円増加し、643億79百万円となりました。内訳は、利益剰余金が当期純利益により36億31百万円増加、剰余金の配当により21億3百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加し、168億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、102億91百万円(前連結会計年度に得られた資金は100億5百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益56億円、減価償却費50億47百万円、減損損失7億58百万円、法人税等の支払額9億90百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、78億90百万円(前連結会計年度に使用した資金は72億8百万円)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出179億41百万円及び払戻による収入182億23百万円、有形固定資産の取得による支出69億62百万円、有形固定資産の除却による支出3億81百万円、関係会社株式の取得による支出3億6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億16百万円(前連結会計年度に使用した資金は19億35百万円)となりました。主な内訳は、配当金の支払いによる支出20億96百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	71.4	70.1	69.9	71.8	71.6
時価ベースの自己資本比率	62.6	68.9	99.8	100.4	78.8

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社グループの財務体質上、参考になる数値が得られないため、記載を省略しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした資本を有効活用することによって得た利益について、継続的かつ安定的な配当を実施することを前提に、明確な基準に基づく配当の実施を基本方針としております。具体的には、年間配当60円または、年間配当性向50%(連結ベースでの1株当たり当期純利益)を達成する金額のいずれか高い額としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、資本政策及び配当政策の機動性確保の観点から、取締役会としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間期、期末ともに、1株当たり30円の年間60円といたしました。この結果、連結ベースでの配当性向は63.2%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るための貴重な資金として捉え、今後の中長期的視野での事業展開等に有効活用させていただく予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり30円、期末配当金1株当たり30円の年間60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、事業等リスクはこれらに限られるものではありませんし、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①食の安全性及び衛生管理に係るリスク

当社グループは「食」に携わる企業として、店舗においてはマニュアルに基づいた衛生管理を徹底して行い、お客様への安全かつ衛生的な商品提供に努めております。

また、店舗において使用する食材・包装等資材につきましては、製造段階、保管・配送段階において独自の衛生管理基準を設定し、温度管理・細菌検査等を行い衛生管理に努めております。

しかしながら、何らかの要因により食品事故等が発生した場合、営業停止やブランド・イメージのダウンにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の調達に係るリスク

当社グループがお客様に提供する主な商品は、米穀類を中心とする食材で構成されております。そのため、天候不順等により、米や野菜の収穫に深刻な影響がでた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入食材(牛・豚・鶏肉等)や容器等に関し、疫病発生時の輸入制限、異常気象等による早魃や飢饉、海外の政治・経済情勢の悪化やこれに伴う為替相場の大幅な変動等の要因により、原材料不足や仕入価格高騰が発生した場合も同様に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、食品のトレーサビリティに係る法律や環境保護のための容器包装リサイクルに係る法律等の規制が今後強化された場合、これらに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

③契約に係るリスク

i) フランチャイズ契約について

当社は加盟店及び地区本部との間でフランチャイズ契約を締結しておりますが、何らかの理由により当社と加盟店もしくは地区本部との間で係争となり多額の賠償金を支払わねばならないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 物件に係る賃貸借契約について

当社グループが展開する店舗の殆どは、土地建物について賃貸借契約を締結しており、契約件数は約2,697件となっております。これに伴い当社グループは各賃貸人に敷金・保証金等を差し入れ、平成28年2月末の敷金・保証金等の預託残高合計は88億円に達しておりますが、賃貸人側の事情等により、これらが回収できないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸人側の事情等により、業績が好調な店舗であっても退店もしくは移転を余儀なくされることがあります。

④人材に係るリスク

i) 人材の確保について

今後、事業規模を拡大していくため、当社グループは、社員及び加盟店オーナーのリクルート活動に注力しております。

しかしながら、リクルート活動の成果が計画に達しなかった場合、店舗展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗運営のためのパートタイマーを確保する競争が激しく、採用が思うように進まなかった場合も同様に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、短期労働者の社会保険の加入促進に向けた法改正が今後強化された場合には、これに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

ii) 人材の教育について

当社グループは、社員の教育について業務に関する教育はもとより、モラル面、特に遵法精神等についても教育しておりますが、万が一、社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合激化に伴うリスク

外食産業においては、業態を越えた競合が激化しており、各企業は顧客を確保するための一層の努力が求められています。また、好立地での新規出店、スクラップ&ビルドを展開するための物件確保を巡る競合も同様に激化しております。当社グループといたしましては、顧客満足の向上を図るための各種施策を推進し店頭売上高向上を図ると共に、好物件確保のための体制を強化することで他社との競争力強化に努めております。

しかしながら、これら競合が今後さらに激化した場合、店頭売上高が減少することに加え、販売促進費、賃借料等のコスト増が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害・事故等によるリスク

当社グループの本社機能及び物流拠点が所在する福岡県あるいは首都圏で大規模な自然災害や事故等が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、他の地域であっても同様に、大規模な災害・事故等が発生した場合は、店舗営業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦その他のリスク

i) 個人情報漏洩について

「個人情報保護法」の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様等に重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 不祥事等の影響について

当社グループの社員及びパートタイマー、加盟店等が社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社（内連結子会社3社）及び関連会社4社（内持分法適用関連会社2社）の合計14社で構成されており、外食事業を中心に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

ほっともっと事業……………

当社は、フランチャイズチェーンシステムにより、つくりたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっともっと」店舗を全国的に展開しており、お客様に対し、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を行っております。また、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器（保守・修理含む）を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。連結子会社(株)プレナスフーズは食肉の加工及び搗精業務を、関連会社(株)フーディフレイバー（持分法適用会社）は調味料の製造業務を行っております。

海外では、中国において連結子会社北京好麦道餐飲管理有限公司が、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を行っております。

やよい軒事業……………

当社は、定食類を店内飲食方式にてお客様に提供する「やよい軒」店舗を全国的に展開しております。直営店での販売のほか、加盟店に対して食材・包装等資材を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

MKレストラン事業……………

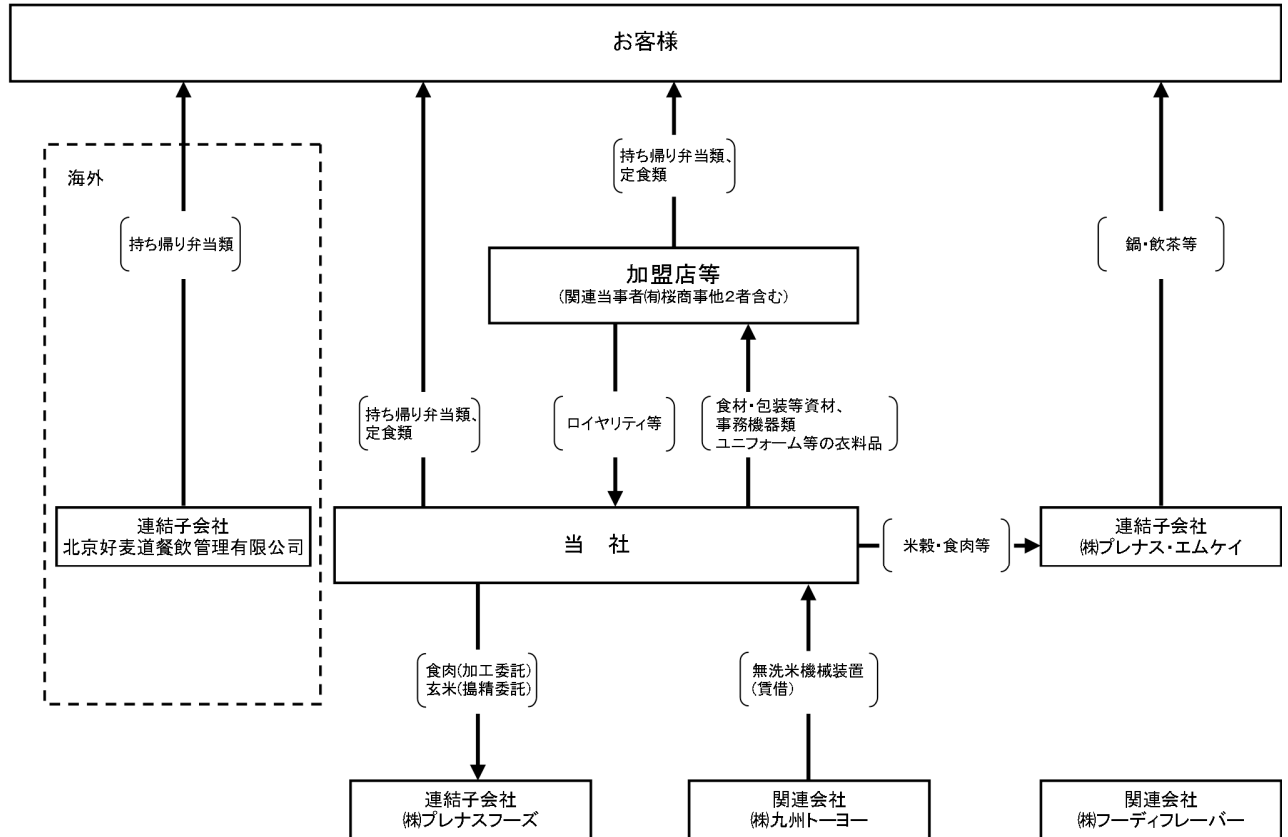
連結子会社(株)プレナス・エムケイは、お客様にMK鍋を中心に本格飲茶やアラカルト料理を提供する「MKレストラン」店舗を直営店にて展開しております。

上記の他、関連会社(株九州トーヨー(持分法適用会社))は、当社に対して無洗米機械装置の賃貸業務を行っております。

なお、当社グループを構成している残りの8社(非連結子会社6社、持分法非適用関連会社2社)は、海外で展開している7社(オーストラリア・台湾・米国・シンガポール・韓国)及び国内1社であります。これらにつきましては、重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

(注) (株)プレナスフーズ及び(株)フーディフレーバーは、取り扱いにおいて主であるほっともっと事業に記載しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社(株)フーディフレーバーと当社との間に直接的な営業取引はありませんが、他社を経由して取引しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記項目につきましては、平成25年2月期決算短信(連結)[平成25年4月12日開示]にて開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信(連結)は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(当社ホームページ)

<http://www.plenus.co.jp/index.php>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、国内の市場環境は、少子高齢化の進行による規模縮小に加え、企業間競争が一層激化する等、厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境下において、当社グループは、「ほっともっと」「やよい軒」「MKレストラン」の3つの事業に経営資源を集中し、店舗の収益力の向上と新規出店の推進に取り組み、中長期的な成長を目指してまいります。

店舗の収益力の向上に関しましては、継続して店舗のQSCの向上、商品力の強化、及び効果的な販売促進活動に注力してまいります。

新規出店に関しましては、国内でさらなる店舗網の拡大を進め、経営基盤の充実を図ってまいります。海外での展開につきましても、新たな市場の獲得を目指して積極的に取り組んでまいります。

以上のことを基本的な戦略と位置づけ、各事業への取り組みを次のとおり進めてまいります。

①ほっともっと事業

平成28年2月末現在、国内では46都道府県において2,689店舗を展開しております。今後も継続して新規出店を推進し、3,000店舗体制を目指してまいります。今後の事業展開につきましては、ユニットFC制度を活用し、新規オーナーの獲得と既存オーナーの多店舗化を積極的に進め、引き続き直営店の加盟店への移管を積極的に進めてまいります。また、webを利用した宅配・受取予約・物販サービス「Netto Motto(ネットモット)」を展開する等、お客様のさらなる利便性の向上を図ってまいります。昨年創設した都市型の持ち帰り弁当店「BizLunch(ビズランチ)」の展開にも注力してまいります。また、海外につきましては、中国及び韓国において8店舗出店しており、引き続き将来のフランチャイズ展開に向けたノウハウの蓄積に努めてまいります。

②やよい軒事業

平成28年2月末現在、国内では33都道府県において297店舗を展開しており、3月に300店舗体制となりました。今後も未進出のエリアも含め継続して新規出店を推進し、次のステップとして500店舗体制を目指してまいります。今後の事業展開につきましては、ユニットFC制度を活用し、新規オーナーの獲得に努め、直営店の加盟店への移管を進めてまいります。海外につきましては、タイ・シンガポール・オーストラリア・台湾において155店舗を展開しており、引き続き積極的に新規出店を推進してまいります。また、さらなる事業拡大を図るため、平成28年3月に米国において1号店を出店いたしました。

③MKレストラン事業

これまで九州エリアを中心に出店し、平成28年2月末現在、30店舗を展開しております。今後も新規顧客の獲得と既存顧客の来店促進を図りつつ新規出店にも注力し、50店舗体制を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境、中長期的な会社の経営戦略を踏まえ、以下の課題に対処してまいります。

【食の安全・安心の確保】

消費者の食の安全・安心へのニーズはますます高まっております。当社グループは、食の事業に携わる企業として、食の安全性を確保し、お客様に安心してご利用いただけることを、何より優先しなければならない重要事項であると認識しております。このため今後とも品質管理の徹底を図ると共に、新たに食の安全・安心に懸念を抱かせる事象が発生した場合には、適宜当社グループの品質基準を見直す等、食の安全性の確保に努めてまいります。

【原材料の安定調達・安定供給体制の確保】

世界的な食材の調達競争が厳しさを増す中で、良質の原材料を安定的に調達し、安価で店舗に供給する体制の確保は、当社グループにとって重要な課題であります。このため、各取引先との協力・連携を強化すると共に、グループ内に蓄積した海外市場からの輸入ノウハウを活用する等、購買力の強化に努めてまいります。併せて、店舗展開エリアの拡大に伴う物流システム・物流網整備につきましても、適宜見直し効率化に取り組んでまいります。

【商品力及び販売力の充実】

厳しい企業間競争の中で、商品力及び販売力の強化が必要となります。このため、幅広い顧客ニーズを捉えた新商品の開発や定番商品の付加価値向上により、商品力の強化に努めてまいります。また、話題性のあるキャンペーンを実施して広告効果を高めると共に、店舗マニュアルの徹底等を通してQSCの向上を図る等、販売力の強化に努めてまいります。

【より良い物件の確保】

新規出店を進める上で、お客様にとって、より利便性が高い物件を確保することは重要な課題であります。このため、物件情報の収集力強化及び商圈調査や売上予測等の精度向上を図り、収益力の高い店舗の増加に努めてまいります。

【人材の確保・教育】

当社グループが、長期的に成長を続けるために、人材の確保・育成が重要な課題であります。このため当社グループの将来を担う人材を積極的に採用すると共に、教育・研修等を充実して育成を図ってまいります。

【環境保護や社会貢献活動への取り組み】

企業も社会の一員として、環境保護や社会貢献活動等に積極的に取り組みつつ事業活動を行うことが求められております。当社グループでは、事業活動を通して、店舗での無洗米の使用、フライ油リサイクルシステムへの取り組み(店舗における使用済みのフライ油を配送用トラック燃料に再利用するしくみ)を継続すると共に、LED照明や太陽光発電システムを導入した店舗の設置等、環境保護に努めてまいります。

併せて、スポーツ支援等を通じた社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,748	23,827
受取手形及び売掛金	2,343	2,216
商品及び製品	5,357	5,377
原材料及び貯蔵品	49	48
繰延税金資産	472	642
その他	2,472	2,376
貸倒引当金	△163	△67
流動資産合計	34,281	34,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,665	28,406
機械装置及び運搬具(純額)	645	497
土地	7,542	7,659
リース資産(純額)	4	47
建設仮勘定	143	111
その他(純額)	1,816	1,983
有形固定資産合計	※1 36,817	※1 38,706
無形固定資産	501	479
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,090	※2 1,398
長期貸付金	1,936	2,219
繰延税金資産	1,153	1,018
差入保証金	7,047	7,128
投資不動産(純額)	※1 2,397	※1 2,385
その他	※2 1,978	※2 1,848
貸倒引当金	△19	△26
投資その他の資産合計	15,584	15,973
固定資産合計	52,903	55,158
資産合計	87,184	89,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,912	5,441
リース債務	6	12
未払法人税等	310	1,372
賞与引当金	319	323
ポイント引当金	95	109
株主優待引当金	76	148
資産除去債務	22	96
その他	9,680	9,277
流動負債合計	15,424	16,782
固定負債		
リース債務	17	42
長期預り保証金	3,880	3,539
資産除去債務	4,357	4,643
その他	597	191
固定負債合計	8,852	8,417
負債合計	24,276	25,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,916	4,888
利益剰余金	66,157	67,685
自己株式	△12,035	△11,940
株主資本合計	62,500	64,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	7
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	39	35
その他の包括利益累計額合計	60	43
新株予約権	235	200
少数株主持分	110	41
純資産合計	62,907	64,379
負債純資産合計	87,184	89,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	152,585	145,828
売上原価	70,763	66,406
売上総利益	81,822	79,422
販売費及び一般管理費		
配送費	5,913	6,055
貸倒引当金繰入額	38	-
役員報酬	270	214
給料及び賞与	30,459	28,940
賞与引当金繰入額	307	293
賃借料	8,303	8,748
減価償却費	4,610	4,823
水道光熱費	5,330	4,382
その他	19,885	19,473
販売費及び一般管理費合計	75,120	72,933
営業利益	6,702	6,489
営業外収益		
受取利息	66	72
受取配当金	7	4
為替差益	587	-
固定資産賃貸料	157	155
受取補償金	123	29
持分法による投資利益	15	15
その他	134	175
営業外収益合計	1,092	453
営業外費用		
固定資産賃貸費用	30	24
賃貸借契約解約損	7	19
保険解約損	-	64
為替差損	-	77
その他	48	37
営業外費用合計	86	223
経常利益	7,708	6,719
特別利益		
固定資産売却益	※1 8	※1 3
関係会社株式売却益	94	-
特別利益合計	102	3
特別損失		
固定資産処分損	※2 317	※2 348
減損損失	※3 663	※3 758
その他	44	14
特別損失合計	1,026	1,122
税金等調整前当期純利益	6,784	5,600
法人税、住民税及び事業税	1,727	2,068
法人税等調整額	850	△33
法人税等合計	2,577	2,035
少数株主損益調整前当期純利益	4,207	3,565
少数株主損失(△)	△29	△66
当期純利益	4,236	3,631

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,207	3,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△10
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	25	△7
その他の包括利益合計	※1 46	※1 △20
包括利益	4,253	3,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,271	3,614
少数株主に係る包括利益	△17	△69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,461	4,916	63,875	△12,035	60,218
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,910	—	△1,910
当期純利益	—	—	4,236	—	4,236
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
連結範囲の変動	—	—	△43	—	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,282	△0	2,281
当期末残高	3,461	4,916	66,157	△12,035	62,500

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	—	—	△0	188	—	60,406
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,910
当期純利益	—	—	—	—	—	—	4,236
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
連結範囲の変動	—	—	25	25	—	128	110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	2	14	35	46	△17	64
当期変動額合計	18	2	39	60	46	110	2,500
当期末残高	18	2	39	60	235	110	62,907

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,461	4,916	66,157	△12,035	62,500
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,103	—	△2,103
当期純利益	—	—	3,631	—	3,631
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△28	—	95	67
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△28	1,527	94	1,594
当期末残高	3,461	4,888	67,685	△11,940	64,095

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18	2	39	60	235	110	62,907
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,103
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,631
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	67
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△2	△4	△17	△35	△69	△122
当期変動額合計	△10	△2	△4	△17	△35	△69	1,472
当期末残高	7	—	35	43	200	41	64,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,784	5,600
減価償却費	4,877	5,047
減損損失	663	758
有形及び無形固定資産除却損	317	348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	14
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△16	71
受取利息及び受取配当金	△73	△77
為替差損益(△は益)	△580	△79
持分法による投資損益(△は益)	△15	△15
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△8	△3
売上債権の増減額(△は増加)	234	126
たな卸資産の増減額(△は増加)	△384	△19
仕入債務の増減額(△は減少)	△158	529
その他	1,607	△1,053
小計	13,222	11,202
利息及び配当金の受取額	74	80
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,288	△990
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,005	10,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,210	△17,941
定期預金の払戻による収入	12,206	18,223
有形固定資産の取得による支出	△8,228	△6,962
有形固定資産の除却による支出	△236	△381
有形固定資産の売却による収入	27	41
無形固定資産の取得による支出	△251	△117
貸付けによる支出	△395	△747
貸付金の回収による収入	290	384
差入保証金の差入による支出	△434	△418
差入保証金の回収による収入	208	312
関係会社株式の取得による支出	△258	△306
関係会社株式の売却による収入	122	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△44
その他	△47	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,208	△7,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,912	△2,096
その他	△22	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,935	△2,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,284	277
現金及び現金同等物の期首残高	15,117	16,549
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	147	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,549	※ 16,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

㈱プレナス・エムケイ

㈱プレナスフーズ

北京好麦道餐飲管理有限公司

(2) 非連結子会社の数

6社

PLENUS AusT PTY. LTD.

㈱プレナスワークサービス

臺灣富禮納思股份有限公司

Plenus, Inc.

Plenus Global Pte.Ltd.

BayPOS, Inc.

連結の範囲から除いた理由

各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

㈱九州トーヨー

㈱フーディフレーバー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

8社

(非連結子会社)

PLENUS AusT PTY. LTD.

㈱プレナスワークサービス

臺灣富禮納思股份有限公司

Plenus, Inc.

Plenus Global Pte.Ltd.

BayPOS, Inc.

(関連会社)

PLENUS & MK PTE.LTD.

YK Food Service Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

PLENUS AusT PTY. LTD.、㈱プレナスワークサービス、臺灣富禮納思股份有限公司、Plenus, Inc.、Plenus Global Pte.Ltd.、BayPOS, Inc.、PLENUS & MK PTE.LTD. 及びYK Food Service Co., Ltd.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる㈱九州トーヨーについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京好麦道餐飲管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸用建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 商品及び原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引に関するリスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
有形固定資産	29,284百万円	31,684百万円
投資不動産	93百万円	105百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)等	1,546百万円	1,898百万円

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)		当連結会計年度 (平成28年2月29日)
加盟店等 (当社指定業者からの仕入等の 債務保証)	170百万円	加盟店等 (当社指定業者からの仕入等の 債務保証)	217百万円
当社従業員 (銀行借入債務保証)	1百万円	当社従業員 (銀行借入債務保証)	2百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
その他	8百万円	0百万円
合計	8百万円	3百万円

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物(除却)	298百万円	266百万円
建物及び構築物(売却)	—	23百万円
その他(除却)	12百万円	40百万円
その他(売却)	6百万円	19百万円
合計	317百万円	348百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ほっともっと (直営店91店舗)	建物等	和歌山県 和歌山市他	591
やよい軒 (直営店1店舗)	建物等	東京都 中央区	6
MKレストラン (直営店1店舗)	建物等	山口県 下関市	65
合計	—	—	663

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループ又は市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	663百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円
合計	663百万円

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ほっともっと (直営店111店舗)	建物等	三重県 鳥羽市他	749
やよい軒 (直営店2店舗)	建物等	大阪府 大阪市他	9
合計	—	—	758

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループ又は市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	737百万円
その他(工具、器具及び備品)	21百万円
合計	758百万円

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額はゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	24百万円	△11百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	24百万円	△11百万円
税効果額	△5百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	18百万円	△10百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3百万円	△3百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3百万円	△3百万円
税効果額	△1百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	△2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	25百万円	△7百万円
その他の包括利益合計	46百万円	△20百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392	—	—	44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,174	0	—	6,174

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	235
合計			—	—	—	—	235

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月17日取締役会	普通株式	955	25.00	平成26年2月28日	平成26年4月30日
平成26年8月18日取締役会	普通株式	955	25.00	平成26年8月31日	平成26年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月16日取締役会	普通株式	利益剰余金	955	25.00	平成27年2月28日	平成27年4月30日

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392	-	-	44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,174	0	48	6,125

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

ストックオプションの行使による減少 48千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	200	
合計			-	-	-	200	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月16日取締役会	普通株式	955	25.00	平成27年2月28日	平成27年4月30日
平成27年10月8日取締役会	普通株式	1,148	30.00	平成27年8月31日	平成27年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,148	30.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金	23,748百万円	23,827百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△7,199百万円	△7,000百万円
現金及び現金同等物	16,549百万円	16,827百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び営業拠点に商品・役務別の事業部門を設置し、各事業部門は取扱う商品・役務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ほっともっと事業」、「やよい軒事業」及び「MKレストラン事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ほっともっと事業」は、持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売（保守・修理含む）等を行っております。

「やよい軒事業」は、定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売等を行っております。

「MKレストラン事業」は、しゃぶしゃぶと飲茶の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ほっともっと 事業	やよい軒事業	MKレストラ ン事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	121,723	27,585	3,276	152,585	—	152,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	121,723	27,585	3,276	152,585	—	152,585
セグメント利益	4,911	1,851	120	6,883	△181	6,702
セグメント資産	43,943	13,386	1,695	59,025	28,158	87,184
その他の項目						
減価償却費	3,417	1,189	145	4,753	67	4,820
減損損失	591	6	65	663	—	663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,683	1,910	85	7,680	1,054	8,734

(注) 1. 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「しゃぶしゃぶダイニングMK事業」から「MKレストラン事業」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ほっともっと 事業	やよい軒事業	MKレストラ ン事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	113,962	28,477	3,388	145,828	-	145,828
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	113,962	28,477	3,388	145,828	-	145,828
セグメント利益	4,970	1,362	275	6,609	△120	6,489
セグメント資産	45,875	15,067	1,702	62,645	26,933	89,579
その他の項目						
減価償却費	3,548	1,218	117	4,885	48	4,934
減損損失	749	9	-	758	-	758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,628	2,135	116	7,879	4	7,883

(注) 1. 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,636円94銭	1,676円09銭
1株当たり当期純利益金額	110円85銭	94円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	110円38銭	94円57銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益	4,236百万円	3,631百万円
普通株式に係る当期純利益	4,236百万円	3,631百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	38,218千株	38,254千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	162千株	144千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権	162千株	144千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,253	23,457
売掛金	2,456	2,312
商品及び製品	4,894	4,848
原材料及び貯蔵品	3	2
前払費用	902	927
繰延税金資産	407	589
未収入金	1,694	1,595
その他	916	923
貸倒引当金	△163	△67
流動資産合計	34,364	34,590
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,262	24,648
構築物（純額）	2,335	2,409
機械及び装置（純額）	153	12
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	1,715	1,887
土地	6,970	5,895
建設仮勘定	123	111
有形固定資産合計	34,563	34,967
無形固定資産		
ソフトウェア	304	288
電話加入権	112	116
借地権	53	57
その他	12	12
無形固定資産合計	483	474
投資その他の資産		
投資有価証券	639	627
関係会社株式	462	769
出資金	1	1
関係会社出資金	1,270	1,175
長期貸付金	1,825	1,925
関係会社長期貸付金	3,417	3,301
破産更生債権等	9	6
長期前払費用	517	469
繰延税金資産	1,153	1,019
差入保証金	6,876	6,948
投資不動産（純額）	2,898	4,445
その他	284	217
貸倒引当金	△1,300	△1,141
投資その他の資産合計	18,057	19,766
固定資産合計	53,104	55,208
資産合計	87,468	89,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,217	5,640
未払金	4,590	4,697
未払費用	1,735	1,636
未払法人税等	299	1,354
未払消費税等	1,223	499
前受金	23	32
預り金	2,734	3,138
賞与引当金	289	294
ポイント引当金	95	94
株主優待引当金	76	148
資産除去債務	22	96
流動負債合計	16,310	17,632
固定負債		
長期預り保証金	3,940	3,600
資産除去債務	4,351	4,637
その他	597	191
固定負債合計	8,889	8,428
負債合計	25,200	26,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金		
資本準備金	3,881	3,881
その他資本剰余金	1,034	1,006
資本剰余金合計	4,916	4,888
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
別途積立金	60,100	61,800
繰越利益剰余金	5,107	4,857
利益剰余金合計	65,670	67,120
自己株式	△12,035	△11,940
株主資本合計	62,012	63,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	7
繰延ヘッジ損益	2	—
評価・換算差額等合計	20	7
新株予約権	235	200
純資産合計	62,268	63,737
負債純資産合計	87,468	89,799

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	150,383	143,489
売上原価	71,008	66,555
売上総利益	79,374	76,933
販売費及び一般管理費	72,821	70,628
営業利益	6,553	6,305
営業外収益		
受取利息	98	103
有価証券利息	1	1
受取配当金	8	5
固定資産賃貸料	246	332
受取補償金	123	29
為替差益	590	-
その他	107	308
営業外収益合計	1,177	781
営業外費用		
固定資産賃貸費用	92	166
貸倒引当金繰入額	64	12
賃貸借契約解約損	7	16
保険解約損	-	64
為替差損	-	77
その他	37	22
営業外費用合計	202	359
経常利益	7,529	6,726
特別利益		
固定資産売却益	8	-
関係会社株式売却益	94	-
特別利益合計	102	-
特別損失		
固定資産処分損	308	321
減損損失	598	705
その他	44	141
特別損失合計	951	1,169
税引前当期純利益	6,680	5,557
法人税、住民税及び事業税	1,705	2,049
法人税等調整額	916	△45
法人税等合計	2,621	2,003
当期純利益	4,058	3,554

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,461	3,881	1,034	4,916	462	57,400	5,659	63,522
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△1,910	△1,910
当期純利益	-	-	-	-	-	-	4,058	4,058
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	2,700	△2,700	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,700	△552	2,147
当期末残高	3,461	3,881	1,034	4,916	462	60,100	5,107	65,670

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,035	59,864	△0	-	△0	188	60,053
当期変動額							
剰余金の配当	-	△1,910	-	-	-	-	△1,910
当期純利益	-	4,058	-	-	-	-	4,058
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	18	2	20	46	67
当期変動額合計	△0	2,147	18	2	20	46	2,215
当期末残高	△12,035	62,012	18	2	20	235	62,268

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,461	3,881	1,034	4,916	462	60,100	5,107	65,670
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△2,103	△2,103
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,554	3,554
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	1,700	△1,700	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△28	△28	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△28	△28	-	1,700	△249	1,450
当期末残高	3,461	3,881	1,006	4,888	462	61,800	4,857	67,120

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,035	62,012	18	2	20	235	62,268
当期変動額							
剰余金の配当	-	△2,103	-	-	-	-	△2,103
当期純利益	-	3,554	-	-	-	-	3,554
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	95	67	-	-	-	-	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△10	△2	△12	△35	△48
当期変動額合計	94	1,517	△10	△2	△12	△35	1,469
当期末残高	△11,940	63,529	7	-	7	200	63,737

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成28年5月26日付予定)

退任予定取締役

専務取締役 塩井 高明

(2) その他

該当事項はありません。